

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 5月12日更新

事務事業名		合志市農業活力プロジェクト実施事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展	
総合計画体系	政策	6	産業の健幸	所属部	産業振興部	課長名 衛藤 和博
	施策	23	農業の振興	所属課	商工振興課	担当者名 高木 宏亮
	業務分野	67	生産基盤の確保と経営力の強化	所属班	商工振興班	(内線) 5215
予算科目		会計一般	款 7	項 1	目 1	事業連番 11619 法令根拠
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (25 ~ 9 年度)

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	同事業は農水省助成事業として採択され、自己資金分として同プロジェクト構成員である㈱自然電力ファーム(1,800千円)、熊本製粉㈱(600千円)と共同で600千円を出資し太陽光発電所を建設、平成26年2月末から発電を開始した。 太陽光発電による売電収入を農業施策へ還元することを目的として行なっている事業で、今後20年間にわたる売電収入(約40,000千円)の5%と三者への配当(市への配当だけで約2,000千円/年)を原資として、土地改良区への施設補修費補助[守りの農業]や、6次産業化および新商品等の導入支援[攻めの農業]などを実施している。 なお、本プロジェクト実施により固定資産税(24,710千円/20年)、法人税、土地使用料の収入を見込んでいる。
【業務の流れ】	農業施策への還元として、前年度の売電収入実績および三者(自然電力・熊本製粉・市)への配当に基づき、三者で還元先等を協議・決定、各種事業を実施する。 施設管理として、敷地および設備についての維持管理、周辺の見回り等を行う。
【主な予算費目】	なし

(1)事務事業の振り返り・計画
 ①6年度事務事業の成果・実績
 農業施策への還元事業の協議・実施及び敷地・設備の維持管理を行った。

②7年度計画(次年度に計画している主要内容) ③予算の主な増減の理由
 農業施策への還元事業の協議・実施及び敷地・設備の維持管理。

成果指標	(単位)	データ取得方法
ア 耕地面積当たりの収穫量	t/ha	前年耕地面積(ha)÷前年収穫量(t)
イ 農業経営体あたりの農業産出額	百万円/経営体	農業産出額(前年推計)÷農業経営体数

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	ア	t/ha	1	1.02	1	0.98	1	1	1	0
	イ	百万円	4.57	4.68	4.5	5.12	4.6	4.7	4.8	0
事業費	財源内訳	千円								
	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円								
	(A)事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)
 想定に近い発電量であり、還元のための原資が確保でき、還元事業を開始することができた。

(4)今後の事業の方向性
廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)